

参考資料1-2 港湾脱炭素化促進事業の事例②

- 先行して港湾脱炭素化促進計画の策定が進む他港湾における「**港湾脱炭素化促進事業**」(荷役機械の**低・脱炭素化**)の事例を以下の通り紹介する。
- 事例に限らず、脱炭素化に繋がる取組について幅広く作成させて頂きたいと考えております。

- : 港運事業者
- : 海運事業者
- : 陸上貨物運送事業者
- : 工場・事業所等

必須項目

必須項目

区分	施設の名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果	該当	
短期	ターミナル内	低・脱炭素型の荷役機械の導入 (アンローダ、ガントリークレーン他)	徳山下松港 全地区	9台	トクヤマ海陸運送(株) 東ソー物流(株) 他	2023年度～2025年度	CO2削減量 150 [t/年]	● ●
		環境配慮型アンローダの導入	徳山下松港 下松地区	2基	やまぐち港湾運営(株)	2018年度～2024年度	CO2削減量 2,658 [t/年]	●
	ターミナル外	電動・FC型フォークリフト等の導入	坂出港 松ヶ浦地区	フォークリフト等の港湾 荷役設備導入率10%	(株) 日本海水	～2025年度	CO2削減量 0.1 [t/年]	●
		フォークリフトの省エネ化 燃費改善	徳島小松島港 横須地区	フォークリフト 4台 ログローダー 1台	(株) 日新	2017年以降	CO2削減量 54 [t/年]	●
中期	ターミナル内	荷役機械の低・脱炭素化(トップリフター)	新居浜港東港地区 コンテナターミナル	1台	四国開発フェリー(株)	2030年代 前半	CO2削減量 14 [t/年]	●
		荷役機械の低・脱炭素化(移動式クレーン)	新居浜港 東港地区ターミナル	3台 1台	浜栄港運(株) 森実運輸(株)	～2030年	CO2削減量 3 [t/年]	● ● ●
	ターミナル外	低・脱炭素型の荷役機械の導入 (フォークリフト、リーチスタッカー)	徳山下松港 全地区	33台	トクヤマ海陸運送(株) 東ソー物流(株) 他	2025年度～2030年度	CO2削減量 450 [t/年]	● ●
		電動・FC型フォークリフト等の導入	坂出港 番の州地区、 東運河地区、 松ヶ浦地区等	フォークリフト等の港湾 荷役設備導入率75%	ライオンケミカル(株) 太陽サカコー(株) (株) 日本海水	～2030年度	CO2削減量 885 [t/年]	●
長期	ターミナル内	港湾荷役機械(フォークリフト・ストラドルキャリア等)のEV化・FC化・省エネ化	高松港 朝日地区	港湾荷役設備 1式 (ストラドルキャリア 1台等)	高松商運(株)	～2050年	CO2削減量 0.01 [千t/年]	●
		港湾荷役機械(フォークリフト・クレーン等)のEV化・FC化・省エネ化	高松港 朝日地区	港湾荷役設備 1式 (フォークリフト3台、クレーン3基等)	湊海運(株)	～2050年	CO2削減量 0.03 [千t/年]	●
		低・脱炭素型の荷役機械の導入 (フォークリフト、リーチスタッカー、ストラドルキャリア他)	徳山下松港 全地区	97台	トクヤマ海陸運送(株) 東ソー物流(株) 他	2030年度～2050年	CO2削減量 1,300 [t/年]	● ●

(出典) 「港湾脱炭素化推進計画」(新居浜港・東予港(東港地区)、坂出港、高松港、徳島小松島港、徳山下松港)より作成

参考資料1-2 港湾脱炭素化促進事業の事例②

- 先行して港湾脱炭素化促進計画の策定が進む他港湾における「**港湾脱炭素化促進事業**」(再エネ由来電力の利用)の事例を以下の通り紹介する。
- 事例に限らず、脱炭素化に繋がる取組について幅広く作成させて頂きたいと考えております。

- : 港運事業者
- : 海運事業者
- : 陸上貨物運送事業者
- : 工場・事業所等

必須項目

必須項目

区分	施設の名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果	該当	
短期	ターミナル外	再エネ由来電力の利用	坂出港 番の州地区	工場内設備 1式	ライオンケミカル (株)	～2025年度	CO2削減量 9,398 [t/年]	●
		工場全体におけるグリーン電力の購入による電力使用	徳島小松島港 赤石地区	工場全体	リンテック (株)	2022年以降	CO2削減量 1976.8 [t/年]	●
		購入電力の再生可能エネルギーへの転換	徳山下松港	22,000MWh	日本ゼオン(株)	2022年度	CO2削減量 11,700 [t/年]	●
		工場の再エネ電力化	酒田港 本港地区	1式	花王(株) 酒田工場	2021年度	CO2削減量 3,613 [t/年]	●
		工場の再エネ電力化	酒田港 本港地区	1式	TDKエレクトロニクス ファクトリーズ(株)	2022年度	CO2削減量 9,557 [t/年]	●
		再生可能エネルギー由来電力への切替	大阪港 堺泉北港	1.6万m2	株式会社日新	2022年度	CO2削減量 332 [t/年]	●
中期	ターミナル外	再エネ由来電力の利用	坂出港 番の州地区、 中央ふ頭地区、 東運河地区	工場内設備、1式	コスモ石油 (株) 川崎重工業 (株) 四国ガス (株) 太陽サカコー (株)	～2030年度	CO2削減量 22,413 [t/年]	●
		再生可能エネルギーの利用 (CO2フリー電力)	衣浦港 中央西地区	工場使用電力の 50%以上	(株)豊田自動織機 東知多工場	～2030年度	CO2削減量 30,000 [t/年]	●
		再エネ電気の活用	八戸港 河原木地区		大平洋金属(株)	2030年度～ 2040年度		●
長期	ターミナル内	旅客ターミナルの再エネ100%電力化	北九州港 新門司 フェリー ターミナル	各社旅客ターミナル	オーシャントランス(株) 東京九州フェリー(株) 阪九フェリー(株) (株)名門大洋フェリー	～2050年	CO2削減量 約900 [t/年]	●

(出典) 「港湾脱炭素化推進計画」(坂出港、高松港、徳島小松島港、徳山下松港、大阪港・阪奈港・堺泉北港、北九州港、酒田港、衣浦港、八戸港)より作成